

質問書の回答

No.	資料名称	頁	項目	質問内容	回答
1	プロポーザル実施要領	4	8 提案書類の提出	提案様式2に準ずる形での提出も認められておりますが、構成上1～10の項目の順番が変わっても問題ございませんでしょうか。	審査の効率的には、順番通りになっている方が望ましいですが、構成上、項目の順番が変わることは許容します。 ただし、記載内容が仕様書等のどの項目に対応しているかが分かる対応表等を作成し、提出してください。
2	プロポーザル実施要領	4	9 選定方法及び選定結果 (2) 選定方法	プレゼンテーション審査時は、プロジェクターへの投影等、提案資料を投影できる環境がありますでしょうか。また投影できる場合、プロジェクター、マイク等は貴市にて準備いただけるものでしょうか。	発表は提出いただいた企画提案書に基づき行っていただきます。 プロジェクターとスクリーンを用意いたしますので、企画提案書を投影いただくことは可能です。ご希望の方は企画提案書提出時にお申し出ください。なお、パソコンはご持参ください。 また、企画提案書に記載の内容を補完する映像等をご利用いただくことは可能ですが、企画提案書にない内容の追加と思われるものはご利用いただけません。 会場の広さを鑑み、マイクの用意は予定しておりません。
3	プロポーザル実施要領	5	9 選定方法及び選定結果 (2) 選定方法 ④	プレゼンテーションの参加者は最大3名とのことですが、これよりも増やすことは難しいでしょうか。また形式としては提出した紙媒体での発表を想定しておりますでしょうか。	プレゼンテーションの参加者は最大3名でお願いします。 また、発表は提出いただいた企画提案書に基づき行っていただきます。 プロジェクターとスクリーンを用意いたしますので、企画提案書を投影いただくことは可能です。ご希望の方は企画提案書提出時にお申し出ください。なお、パソコンは提案者が持参してください。 また、企画提案書に記載の内容を補完する映像等をご利用いただくことは可能ですが、企画提案書にない内容の追加と思われるものはご利用いただけません。
4	プロポーザル実施要領	5	9 選定方法選定結果選定結果 (2) 選定方法 ④	プレゼンテーション審査について、再委託先企業の担当者は参加可能でしょうか。	可能です。 ただし、提案者となる者が必ず参加しているものとし、再委託者だけの参加は不可とします。
5	プロポーザル実施要領	5	9 選定方法及び選定結果 (2) 選定方法 ④	プレゼン審査について 現地にて3名の参加の他、オンラインで複数名参加させていただくことは可能でしょうか。	プレゼンテーション審査の出席者は最大3名までとし、オンラインでの参加は不可とします。
6	プロポーザル実施要領	5	10 業務の委託 (2) 契約書	契約保証金の対象範囲について 契約保証金の算定対象額について確認させてください。 本業務は、 ①プレミアム原資（預託金） ②商品券購入時決済手数料 ③参加店舗換金手数料 ④参加店舗振込手数料 が単価契約または実費精算対象として整理されております。 契約保証金の算定基礎は、上記①～④を除いた「業務委託料（固定的業務対価部分）」のみを対象とする理解でよろしいでしょうか。	プロポーザル方式で契約の相手方と特定された場合は、新潟市契約規則第34条第6号に該当し、契約保証金は免除となります。
7	仕様書	1	5 事業概要 (1) 種類	スマートフォン以外の券種（板カード）の発行予定はなしで良かったでしょうか。	商品券はモバイル端末での決済が可能なものに限りです。

8	仕様書	2	5 事業概要 (4) 1口あたりの構成 (5) 販売価格 (6) 販売限度額	入金上限金額・ポイント付与上限金額の設定は必要である(購入:30,000円、ポイント付与:6,000円)認識です。合っていますでしょうか。	販売限度額は1人あたり10口まで、販売価格は1口3,000円で、プレミアム率は20%です。したがって、1人あたりの上限額は購入額30,000円、利用額36,000円となります。
9	仕様書	2	5 事業概要 (8) 利用可能期間	申込期間について 仕様書では、 利用期間「令和8年8月～令和8年12月」と記載ございますが、申込期間はいつからいつまでを想定されておりますでしょうか。	利用可能期間として提示した期間に利用が開始できるようなスケジュールをご提案ください。
10	仕様書	3	5 事業概要 (11) 留意事項	本事業で利用するサービスは「交換・転売・譲渡はできないもの」とあることから、送金機能等が具備されている市中のキャッシュレス決済サービス(d払い、PayPay等)ではなく、市内の参加店舗のみで利用可能なデジタル商品券を新たに構築することが必要と理解していますが、認識相違ありませんでしょうか。	利用は市内の参加店舗に限定いたします。市中のキャッシュレス決済サービス(d払い、PayPay等)でも、交換・転売・譲渡ができず、市内の参加店舗のみでの利用が設定できるなら利用可能と考えます。
11	仕様書	3	6 本事業の対象とする店舗(参加店舗)について (3) 参加店舗の審査及び登録	新潟市様では、対象店舗の審査業務実績はございますか? ある場合は審査ノウハウを委託業者へ提供可能でしょうか?	本市では商品券事業における対象店舗の審査業務実績はありません。
12	仕様書	3	7 業務内容 (1) 事務局の設置	本事業において、一部業務を「再委託」にて進めていきたいと考えております。その場合、企画提案書に詳細(企業名・再委託部分等)を記入する形でよろしかったでしょうか。その他、対応が必要でしたらご教授ください。	お見込みのとおり。 企画提案書「3事務局の設置に関する提案」の中の業務体制にご記載ください。 ただし、企業名等は正本のみに記載し、副本には提案者が特定できる事項は一切記載しないこととします。
13	仕様書	3	7 業務内容 (1) 事務局の設置	貴市と事務局間にて、個人情報・事業者情報等が含まれる重要データの授受を行う場合、セキュリティ対策(IPアドレス制限等)が十分に講じられ、他自治体での活用実績を有するクラウドサービスの活用を想定していますがよろしいでしょうか。もし難しい場合、どのような方法を想定されておりますでしょうか。	他の活用実績があり、安全性が確保されている方法ならば問題ないと考えます。
14	仕様書	3	7 業務内容 (1) 事務局の設置	新潟市外でもよろしいでしょうか。(コールセンターも同様)	事務局及びコールセンターの設置は市内に限定いたしません。 緊急時やトラブル発生時の速やかな対応、円滑な事務局運営に支障がなければ市外でも問題ありません。
15	仕様書	3	7 業務内容 (2) デジタル商品券発行システムの構築・運用	モバイル端末のアプリについて、WEBアプリ、ネイティブアプリ等のプラットフォームの指定はありましたでしょうか。	指定はありません。
16	仕様書	4	7 業務内容 (2) デジタル商品券発行システムの構築・運用」⑥	仕様書7(2)⑥に「利用者がデジタル商品券を購入する方法としては、クレジットカード払い、コンビニレジ払い、二次元コード払いなど、利用者の利便性に考慮し、複数の購入手段が選択可能であること。」とある。 これらの購入方法は例示であり、これらの購入方法に関わらず複数の購入手段が選択できればよい。という要件でしょうか。それともこれら3つのうち2つが必須であり利便性向上に資する3つめ以上があればなおよい、という要件でしょうか。	これらの購入方法に関わらず複数の購入手段が選択できればよいという要件です。
17	仕様書	4 6	7 業務内容 (2) デジタル商品券発行システムの構築・運用」⑧ (4) 参加店舗の募集・選定・支援 ⑩	仕様書7(2)⑧障害時等の取扱いに、「受託者は、利用期間中における安定稼働に努めることとし、システム障害等により決済ができない場合の対応方法(復旧までの措置、問い合わせ対応等)をあらかじめ定め、参加店舗及び利用者に周知すること。」とある。	特定する要件はありません。決済エラーやシステム障害など、決済ができない状況が起きた場合の適切な対応については、ご提案ください。

				仕様書7(4)⑩に「⑩決済エラー発生時等の対応方法を有すること。」とある。 提案書式2の6に「加盟店が決済エラーを起こした場合の対応フローを時系列で示してください。」とある。 これらは、加盟店で決済エラーとなった際に、オフライン処理が必要という要件でしょうか。	
18	仕様書	5	7 業務内容 (3) 利用者の申込受付・本人確認・販売 ①	ご共有データは『①氏名・②住所・③生年月日・④携帯電話番号』記載 Excel でしょうか。 Excel 照会①②③完全一致で確認 OK、または他の指示はございますでしょうか。	本市からのデータ等の提供は想定していません。 事務効率、掛かる経費等を踏まえ、可能な方法をご提案ください。
19	仕様書	5	7 業務内容 (3) 利用者の申込受付・本人確認・販売 ①	本人確認について、「利用者の申込時に記載する氏名・住所・生年月日・携帯電話番号等による確認」を基本とする旨記載がございましたが、貴市よりデータ等共有いただき、突合するようなイメージで合っておりますでしょうか。	同上
20	仕様書	5	7 業務内容 (3) 利用者の申込受付・本人確認・販売 ①	販売対象者を新潟市に居住する者、とする方法 仕様書では、 利用者が新潟市の居住者であることを確認する方法として、「利用者の申込時に記載する氏名・住所・生年月日・携帯電話番号等による確認を基本とし」と記載ありますが、利用者が入力した情報を「正」とする運用を想定されておりますでしょうか。 それとも、申込時に本人確認書類の添付やマイナンバーカード認証等を実施するなど、本人確認の正確性を重視した運用での提案を求めている認識でしょうか。	居住者であることの確認方法はご提案とさせていただきます。 マイナンバーカード等での公的な個人認証を必須とするものではありません。事務効率、掛かる経費等を踏まえ、可能な方法をご提案ください。
21	仕様書	5	7 業務内容 (3) 利用者の申込受付・本人確認・販売 ①	仕様書7(3)①に「利用者が新潟市の居住者であることを確認すること。確認方法は、利用者の申込時に記載する氏名・住所・生年月日・携帯電話番号等による確認を基本とし、委託者と協議のうえ決定するものとする。」とある。 これは、公的個人認証が必須という要件でしょうか。	公的な個人認証を必須とするものではありません。 ご提案いただいた方法について最終的に委託者と協議のうえ決定するものです。
22	仕様書	5	7 業務内容 (3) 利用者の申込受付・本人確認・販売 ③	発行口数の販売機会(抽選等)は原則1回としつつ、仮に1回の販売期間内で発行口数未達の申し込みだった場合のみ2回目以降の販売機会を設ける理解でよろしいでしょうか。	申込数が発行口数未達の場合に加え、仕様書7(3)⑥に記載のとおり、購入期限までに購入手続きを行わなかった場合なども含め、売れ残りなく、より多くの方が購入できるような方法をご提案ください。
23	仕様書	5	7 業務内容 (4) 参加店舗の募集・選定・支援 ①③	店舗審査において必要となる提出書類及び審査基準の大枠などをご教示いただくことは可能でしょうか。	申請内容・審査方法についてはご提案いただき、最終的には委託者と協議の上決定させていただきます。
24	仕様書	5	7 業務内容 (4) 参加店舗の募集・選定・支援 ①③	1件あたりの審査時間の想定などはございますでしょうか。例)1件あたり15分など	特に想定はしておりませんので、必要に応じご提案ください。
25	仕様書	5	7 業務内容 (4) 参加店舗の募集・選定・支援 ②	参加店舗からの同意や誓約は、オンライン完結(紙の書類で預からない)でよろしいでしょうか?	仕様書7(4)②店舗の参加申込は Web 方式を基本とし、必要に応じて補完的手段を講じることとしています。 同意や誓約等を含めた参加申込方法をご提案ください。
26	仕様書	5	7 業務内容 (4) 参加店舗の募集・選定・支援 ③	参加店舗は現地確認が必要でしょうか?また、選定店舗は最終的に商工会議所様などが判断されるという理解であっておりますでしょうか?	現地確認は必須ではありません。商工会議所が選定店舗の判断をすることはありません。参加要件にあっているかの確認は事務局で完結ください。

27	仕様書	5	7 業務内容 (4) 参加店舗の募集・選定・支援 ⑥	貴市が過去に実施した商品券事業の参加店舗情報(店舗名、住所、連絡先等)はご共有いただけるのでしょうか。	過去に実施した商品券事業は市内の協同組合や商業団体等による実行委員会が実施主体でしたので、情報提供については、実施主体との協議が必要です。
28	仕様書	6	7 業務内容 (5) デジタル商品券の換金方法	換金(参加店舗へ口座振込)も委託業者が対応必須でしょうか？	受託者による対応が原則ですが、書面によりあらかじめ委託者の承諾を得たときは再委託も可能です。
29	仕様書	6	7 業務内容 (5) デジタル商品券の換金方法 ②③	換金期間と換金回数の整合について 仕様書では ・換金は利用後、原則1か月以内に完了すること ・換金は月1回以上とすること と記載されております。 例えば、月末締め翌月末払いとした場合、月初利用分は約2か月後の入金となる可能性があります。 本要件は ①「利用日基準で1か月以内」 ②「締め日基準で1か月以内」 ③「平均的に1か月以内」 のいずれの解釈を想定されておりますでしょうか。	①を想定しています。 取り扱い上困難な場合は、可能な方法での提案をいただければ結構です。
30	仕様書	6	7 業務内容 (5) デジタル商品券の換金方法	加盟店精算に係る資金フローおよび法的整理について 本事業における加盟店精算原資は、 ・ 利用者が支払う購入代金 ・ 貴市が負担するプレミアム原資 の双方を合算した金額になると理解しております。 この資金フローの設計によっては、 ・ 利用者から受領した購入代金を第三者(加盟店)へ送金する行為が「為替取引(資金決済法上の資金移動)」に該当する可能性 ・ あるいは、未達債務の移転と評価される可能性 が生じるため、法的整理を明確にする必要があると考えております。 つきましては、以下についてご確認をお願いいたします。 【確認事項】 ① 利用者の購入代金については、受託者が一旦分別管理した後、速やかに貴市へ納付(公金化)する整理を想定されておりますでしょうか。 ② その後、加盟店売上の締め日ごとに、「購入代金+プレミアム原資」を合算した精算原資を貴市から受託者へ振込いただき、受託者が収納代行として加盟店へ送金する方式での実施は可能でしょうか。 ③ もし購入代金を市に納付せず、そのまま加盟店へ送金する整理を想定されている場合、法令上の整理(為替取引該当性の整理や契約関係の整理)について、貴市のお考えがあればご教示ください。 ④ 本事業における加盟店精算は、「収納代行」として整理することを前提に、契約書・加盟店規約を構築する理解でよろしいでしょうか。	① 本市が負担するプレミアム原資とともに、利用者が商品券を購入した代金は受託者が管理したうえで、そのまま(公金化せず)参加店舗へ支払う精算の原資とすることを想定していますが、当然ながら法令順守を前提に実施していくこととなります。 ② ①の回答のとおり、商品券購入代金は公金化せずに受託者が管理し、参加店舗に送金していただくことを想定しています。 ③ 法令上の課題があれば、企画提案書に記載をお願いします。なお、仕様書6ページ「7 業務内容」「(5) デジタル商品券の換金方法」の⑤に記載のとおり、必要な事項は、受託者と委託者で協議のうえ決定するものとします。 ④ 具体的な精算方法については、企画提案書に記載をお願いします。③の回答と同様に、必要な事項は、受託者と委託者で協議のうえ決定するものとします。
31	仕様書	6	7 業務内容 (6) 参加店舗及び利用者へ	問い合わせ受付チャンネルは電話のみでしょうか。メール WEB フォーム等の対応は想定	提案とさせていただきます。 企画提案書「8 参加店舗及び利用者への対

			の対応（コールセンター・説明会・マニュアル作成等）	されていますでしょうか。	応（コールセンター・説明会・マニュアル作成等）に関する提案」の中でご提案ください。
3 2	仕様書	6	7 業務内容 （6）参加店舗及び利用者への対応 ①②③	コールセンターの受付番号はフリーダイヤルと有料ダイヤルのどちらを想定されておりますでしょうか。	限定はしておりませんので、任意でご提案ください。
3 3	仕様書	6	7 業務内容 （6）参加店舗及び利用者への対応 ①②③	多言語対応が必要となる入電は想定されておりますでしょうか。想定している場合、何か国語（何語）までの対応を想定しておりますでしょうか。	多言語対応を必須にはしておりませんが、必要に応じご提案ください。
3 4	仕様書	6	7 業務内容 （6）参加店舗及び利用者への対応 ①②③	コールセンターへの 1 日の平均入電件数及び参加店舗と利用者の比率はどの位を想定されておりますでしょうか。	提案者の類似実績等から、企画提案書「8 参加店舗及び利用者への対応（コールセンター・説明会・マニュアル作成等）に関する提案」の中でご提案ください。
3 5	仕様書	6	7 業務内容 （6）参加店舗及び利用者への対応 ①②③	コールセンターへの 1 件の通話時間は何分位を想定されておりますでしょうか。	同上
3 6	仕様書	6	7 業務内容 （6）参加店舗及び利用者への対応 ①②③	通話費を試算するために、想定される年間の着信件数と平均通話時間をご教示いただけますでしょうか。	同上
3 7	仕様書	6	7 業務内容 （6）参加店舗及び利用者への対応 ①②③	SLA（対応率 90%以上など）は設定されておりますでしょうか。	設定はしていません。
3 8	仕様書	6	7 業務内容 （6）参加店舗及び利用者への対応 ①②③	当デジタル商品券に関わる郵便物の送付や事務局宛の送付物の開封作業は想定されておりますでしょうか。想定されている場合は発送時期と回数、事務局宛の郵便物の想定される件数を教えてください。	特に想定はしておりませんので、委託料上限額や事務効率性等から総合的に判断しご提案ください。
3 9	仕様書	6	7 業務内容 （6）参加店舗及び利用者への対応 ⑤	利用者向け説明会の実施形式について、「集合（座学）形式」がよろしいか「個別ブース形式」がよろしいか、貴市のご意向があればご教示ください。	ご提案に基づき、詳細は協議の上決定いたします。
4 0	仕様書	7	7 業務内容 （6）参加店舗及び利用者への対応 ⑥	貴市区役所や公民館にて説明会を実施させていただく場合、机・椅子等の什器をお借りすることは可能でしょうか。また可能な場合、机・椅子以外にお借りできる設備をご教示ください。	会場の付属設備は利用可能です。付属設備は会場ごとに異なります。
4 1	仕様書	7	7 業務内容 （6）参加店舗及び利用者への対応 ⑥	貴市区役所や公民館にて説明会を実施させていただく場合、貴市にお借り出来ない什器類については状況によっては運送業者による搬入が必要になります。その際、運送業者が貴市施設敷地内および貴市施設に立ち入る事はご了承いただけますでしょうか。	会場ごとに確認が必要ですが、原則として所定の手続きにより立ち入りは可能です。
4 2	仕様書	7	7 業務内容 （7）広報 ③	Google Maps API キーについて 仕様書に記載のあるホームページおよびスマートフォンアプリ上での加盟店検索機能を実現するにあたり、地図検索サービスの活用を想定しております。 つきましては、貴庁が既に保有されている Google Maps API キー を、本事業において利用させていただくことは可能でしょうか。なお、貴庁ホームページを拝見したところ、Google マップを用いた地図検索機能が利用されていることを確認したため、ご確認させていただくものです。	本市利用の Google Maps API キーはご利用いただけない前提でご提案ください。
4 3	仕様書	7	7 業務内容 （7）広報 ⑤	貴市が所有する広報媒体（市ホームページ、公式 LINE、市報など）を活用する場合、委託者に期待する役割は、掲載用素材（文案、画像データ等）の提供であり、実際の掲載作業は貴市職員にて実施いただく理解で相違ないでしょうか。	実際の掲載作業は市職員が行います。掲載用素材を提供ください。 なお、専用の Web サイトの受託者による作成は必須としています。

4 4	仕様書	8	1 1 支払方法 (1) 委託料の支払い	プレミアム原資の委託者（新潟市）から受託者への支払いサイクルを教えてください。	プレミアム原資を含む委託料は、受託者からの申し出により概算払いが可能となっています。 概算払い等支払方法については協議のうえ決定します。
4 5	様式3「暴力団等の排除に関する誓約書兼同意書」	2	名簿（役員等一覧表）	「住所」欄につきましては、個人情報に該当するため、役員個人の住所の記載が難しい状況です。 代替として、当該役員が所属する事務所の所在地を記載する形での提出でも差し支えないか、ご教示ください。	暴力団員等であるか否かの確認のため、新潟県警察本部に対して照会する場合に個人の住所が必要となります。 事務所所在地の記載では不可です。
4 6	その他			発行主体は新潟市様の認識で良かったでしょうか。商工会を含めた座組の構想はありますでしょうか。	発行主体は新潟市です。 商工会を含めた座組の構想はありません。 本事業の目的に鑑み、商工会や商工会議所、市内商工団体等とは適宜連携、協力体制のもと、業務の遂行を図りたいと考えています。